



吉川 まゆみ 議員

健康診査

生活保護受給者も受診を

受診に向けて検討する

問 特定健診・一般健診の対象者は。

保健センター所長 町が実施している健康診査のなかで、特定健診の対象者は、国民健康保険に加入している40歳から74歳の方である。また、一般健診は19歳から39歳の方と

75歳以上の方が対象である。

問 生活保護受給者の方から、特定健診が受けられないと聞いたが、この方々の健康管理と健診受診への町の考えは。

保健センター所長 今後受診に向けて近隣の市町村の状況等も踏まえて前向きに検討する。

問 特定健診には、文化センターを会場として実施する集団健診と千曲医師会管内の医療機関で受診できる個別健診があ



広報さかき 4月号で健診のお知らせ

る。しかし、一般健診については、現在集団健診のみである。そこで、なかには大勢の中が苦手で受診を控えてしまう方もいると考えるが、個別健診も実施できないか。

保健センター所長 受診される方の利便性も考慮する中で検討していく必要がある。個別健診については、同じ医師会の管内である千曲市の状況を踏まえる中で協議し、検討する。

少子化

出生数減への対策は

各種施策を実施



赤津 明子 議員

問 過去5年間の出生数の推移は。

町長 平成29年74人、30年82人、令和元年66人、2年66人、3年70人であり、総じて減少傾向である。

問 少子化による影響は。

町長 高齢化の進展とともに、少子化による人口減少が進むことにより、生産年齢人口が減少し、社会経済活動の停滞が懸念される。これにより、地方における財政も縮小し、充実した行政サービスが維持できなくなることも懸念されている。

問 出生数の減少をどう受け止めているか。

町長 当町ばかりではなく、全国的な課題である。その中で、町独自の各種施策を講じ、「坂城町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づ

き、少子化対策や移住定住促進施策により、町の人口減少に一定の歯止めをかけた。

問 少子化が進む中、各保育園・小学校・中学校は維持できるのか。

町長 少人数学級ならではの利点を踏まえるとともに、有事の際の避難場所や社会体育に利用できる地域の拠点といった位置づけも含め、現在の体制を維持していきたい。

